

議員提出議案第17号

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成23年10月20日

提出者

2番	池田	ひさよし	6番	筒井	孝尚
7番	小山	たつや	17番	秋家	聡明
23番	佐藤	ゆうだい	24番	米山	真吾
26番	梅沢	五十六	31番	三小田	准一
32番	中村	しんご	33番	荒井	彰一
34番	牛山	正	35番	くぼ	洋子
36番	倉沢	よう次			

葛飾区議会議長 舟坂 ちかお 殿

円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書

欧州での経済危機や、米国の国債格下げ問題などを原因に円高が歴史的な水準で進行している。日本経済は円高・デフレ傾向が長期化し、東日本大震災による経済情勢の悪化も懸念されている。

しかしながら政府は二度にわたる補正予算を編成しながら、本格的な復旧・復興につながる大規模な予算編成とは言えず、景気回復に向けた好材料とはならないものだった。

さらに、電力需給の逼迫が長期化し、円高傾向も続くことになれば、企業が海外に生産拠点を移すことは明白であり、雇用・産業空洞化が進行することとなるが、政府として早急に具体策を示す必要がある。

また歴史的水準の円高は中小製造業や観光業を始めとした本区内の産業にも大きな打撃を与えており、この状態を放置すると地域経済はさらに悪化の一途をたどることになる。

今こそ政府は、抜本的な円高・デフレ対策に取り組むべきである。

よって、本区議会は政府に対し、下記の事項について早急を実現を図るよう強く求めるものである。

記

- 1 日本経済全体を底上げするための景気対策、防災対策のための必要な公共事業の推進などを含めた補正予算を早急に編成・執行すること
  - 2 年末に向けた中小企業の万全な資金繰り対策の拡充など、円高の痛みを直接受ける輸出産業への痛みを緩和する施策を打ち出すこと
  - 3 外国人観光客の減少等による観光業の支援策を打ち出すこと
  - 4 地域の雇用維持・確保に活用できる臨時交付金の創設をすること
- 以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。